



英語論文作成マニュアルにおける英文法解説 -慣用よりも論理に重点を置く規範英文法-

著者	江藤 裕之
雑誌名	国際文化研究科論集
号	20
ページ	181-189
発行年	2012-12-20
URL	http://hdl.handle.net/10097/55584

英語論文作成マニュアルにおける英文法解説

—慣用よりも論理に重点を置く規範英文法—

江 藤 裕 之

文意を正確に伝えることが求められるアカデミックライティングにおいては、簡潔かつ明瞭な文章表現が重視される。そこで、英語の文章作法のテキストには、「受動態は避け、能動態を用いること」、「否定表現は避け、肯定表現を用いること」、「曖昧な表現は避け、具体的に書くこと」、「不要な語は削除すること」などの注意事項が具体例とともに並べられている（例えば、Strunk & White, 1979, pp.15-33; American Psychological Association¹, 2010, pp.77-86; Cutts, 2010, pp.9-76）。これらは、わかりやすく、誤解されにくい文章を書くための基本的なルールだと言ってよい。

アカデミックライティングだからといって、修辭的技巧は無用だというわけではない。文学作品ほどではないにせよ、学術論文の文章表現にも「技」や「美」といった要素を考慮すべきだという主張もある（Sandelowski, 1995, 2001）。しかし、誤解される恐れのない、ストレートで明晰な文章を目指すなら、論文作成マニュアルが示すルールに従っておくことで、研究者は文章の表現に悩まされることが少なくなる。その結果、論文の形式面よりも内容面に知的なエネルギーを集中することができる（APA, 2010, p. xiii）。

代表的な英語論文作成マニュアルの構成は、大きく、「研究方法、論文構成、論文作成手順」、「引用」、「書式」の3つの部分からなる（江藤, 2011）。このうち、書式については、綴り、句読法、文の長さ、略語、数の表記、図表などの項目について詳しい解説があるものの、文体や文章表現についての記述はほとんどない（Modern Language Association of America, 2008, 2009; Turabian, 2007; University of Chicago Press, 2010; Ritter, 2003）、わずかである（APA, 2010）。そして、文法に関する注意事項の占める割合はさらに少ない。それは、論文作成マニュアルの目的が、論文の構想から執筆、そして出版に至るまでの全般的な基本知識、手順、そしてガイドラインを示すことであって、文章表現や文法に特化したものではないからであろう²。

そのような特徴をもつ論文作成マニュアルに記載されている文法記述とはどのようなものなのだろうか。本稿では、文法の解説に紙面を割いている2冊の論文作成マニュアル（*Publication Manual of the American Psychological Association* [APA, 2010]、及び *A Pocket Style Manual* [Hacker, 2009]）を取り上げ、その記述内容を概観し、特徴を考察してみる。

Publication Manual of the American Psychological Association の英文法解説³

米国で出版されている代表的な論文作成マニュアルの1冊である *Publication Manual of the American Psychological Association*⁴ の第3章 Writing Clearly and Concisely には、「文の長さを見出し」、「文章スタイル」、「偏見のない文章表現」に続いて、10ページ弱の文法（若干の語法も含む）に関する解説があり（pp.77-86）⁵、その冒頭には次のように書かれている。

Incorrect grammar and careless construction of sentences distract the reader, introduce ambiguity, and generally obstruct communication. The examples in this section [Grammar and Usage] represent problems of grammar and usage that occur frequently in manuscripts received by journal editors. (APA, 2010, p.77)

この記述からわかることは、『APA マニュアル』で扱われる文法事項は、文意の曖昧さをなくし、内容を正確に伝える文章を書くために重要な点のみであって、体系的・網羅的な英文法の解説を目的としない。つまり、アカデミックライティングに必要最小限の文法しか扱わず、そのため、取り上げられている項目は、「動詞」、「主語と動詞の一致」、「代名詞」、「修飾語の位置、副詞の使い方」、「関係代名詞と従属接続詞」、「並列構造」の6つに限定されている。以下、それぞれの内容について簡単にまとめる⁶。

動詞 (Verbs)

動詞に関するルールは、“Verbs are vigorous, direct communicators. Use the active rather than passive voice, and select tense or mood carefully.” (APA, 2010, p.77) とあるように、「能動態の使用」、「時制」、「仮定法」の3点のみがあげられている。

まず、態に関しては、学術論文では動作主が不明確な受動態をできるだけ避け、*The speakers were attached to either side of the chair* や *The president was shot* のような行為を受ける対象に焦点が当てられる場合のみに用いるというルールが示されている。これは、他の文章作法のテキストにも指摘されている点であり (Strunk & White, 1979, p.18; Cutts, 2010, pp.50-58)、力強いストレートな表現をするには遵守すべき代表的な項目である。

時制は過去形と現在完了形の用法について、現在と関連している過去の出来事や、過去に起こったことが現在まで継続している行為を表現する場合には現在完了形を用いるというルールがあげられている。この点は、動詞のアスペクトに関する注意であるが、『APA マニュアル』では、「アスペクト」よりも一般的によく知られている「時制」という用語が使用されている。

仮定法については、反実仮想を述べる場合のみに使用し、単なる条件や偶然に起こりうる可能性のある事柄には用いないという注意がなされている。また、仮定法を示す動詞の形について、*If the experiment was not designed this way, the results could not be interpreted properly* の *was* は誤用で、*were* が正しいと明記している。このことから、学術論文では伝統的な書き言葉の文法が優先されることがわかる。また、婉曲的な用法の *would* を使わないようにとの注意もある。

このように、動詞に関しては、態、時制 (アスペクト含む)、法という、動詞の重要な文法的役割についてのごく簡単な事項のみが示され、それ以外の項目はない。これらは文意を正確に伝え、曖昧な表現を避けるための、動詞に関する必要最小限のルールと言えよう。

主語と動詞の一致 (Agreement of Subject and Verb)

この場合の「一致」は、数の一致についての注意であるが、特に、主語を含む名詞句に *together with*, *including*, *plus*, *as well as* などを用いると、主語を取り違える可能性があることが指摘されている。例えば、*The percentage of correct responses as well as the speed of the responses increase with practice* の下線部は *increases* が正しいが、その理由はこの文の主語が *percentage* (単数) だからである。*as well as* に関しては、*and* と同一視する英語母語話者がいるが⁷、*A as well as B* で

は A に焦点が当たっている、A and B とは異なる。

また、data, phenomena, criteria などの -a で終わる外来の古典語系名詞の複数形について、The data indicates that Terrence was correct のような誤りを指摘している。いずれにしても、この項目では主語と動詞の形を呼応させ、主語が何であるかを読者に明確にわかるようにするという注意を促している。

代名詞 (Pronouns)

代名詞に関しては、代名詞と文中でそれが指す名詞との数・性を一致させることだけでなく、正しい格を示すことなどについてのルールも明示されている。興味深い指摘は、関係代名詞の主格 who と目的格 whom を明確に区別するといった点や、動名詞の意味上の主語には所有格を用いるという指示である。後者では、We had nothing to do with them being the winners の them は誤りで、動名詞の意味上の主語の形は所有格である their が正しいと明記されている。

修飾語の位置、副詞の使い方 (Misplaced and Dangling Modifiers and Use of Adverbs)

ここでは、形容詞や副詞（句、節も含む）の位置について取り上げ、修飾語がどの語を修飾するのが曖昧だと文意が誤解される恐れがあると指摘している。例えば、The investigator tested the participants using this procedure では下線部がどこにかかるのか、つまり、下線部の意味上の主語が不明である。そこで、意味上の主語が investigator なら、Using this procedure, the investigator tested the participants とし、participants であれば、The investigator tested the participants who were using the procedure とするという解決法が示されている。分詞構文（懸垂修飾語、遊離句）の使用において、文意が論理的に正しく理解できる語順（語句の配置）への注意が促されている。

関係代名詞と従位接続詞 (Relative Pronouns and Subordinate Conjunctions)

ここで特筆すべき点は、もの（人以外）が先行詞となる関係代名詞について、制限用法の場合は that を用い、追加情報を加える非制限用法では which を用いることを推奨していることである。つまり、関係詞節が文の意味に不可欠な要素となる制限用法の場合は、The cards that worked well in the first experiment were not useful in the second experiment のように関係代名詞 that でそのことを明示し、一方、追加情報を与える（関係詞節を削除しても伝えたい情報の核心に変化はない）場合には、The cards, which worked well in the first experiment, were not useful in the second experiment のように関係代名詞 which を用いることで両者を区別する。

また、複数の意味を有する従位接続詞は、1つの意味に限定して使用することで、意味的曖昧さを生じないように指導している。例えば、while には「～の間」と「～なのに対して」という意味があるが、同時性を強調するときには while を用い、反対や譲歩を意味する場合は while ではなく although, whereas, and, but などを用いる。また、「～なので」という理由を表す場合は because を使用し、since は用いない。つまり、誤解が生じないように、多義語である while や since は時間に関連する用法に限って使用することがルールとして指示されている。

並列構造 (Parallel Construction)

これは並列化 (seriation) とも関係することから、文体上の注意となるため (APA, 2010, pp.63-65)、誤解を招かない文を書くルールの一つとして他のスタイルマニュアルでも取り上げられてい

る (Strunk & White, 1979, pp.26-28; Cutts, 2010, pp.66-69)。このルールについて重要な点は、「文中で対の関係になる部分は同じ語形・構造で並列する」と「内容的に連続する要素は語形・構造も同じにする」である。要するに、文中の要素間の関係が見た目にはっきりとわかるように書くというルールである。例えば、The results show that such changes could be made without affecting error rate and that latencies continued to decrease over time や The participants were told to make themselves comfortable, to read the instructions, and to ask about anything they did not understand では、下線部が並列関係になっており、その部分を同じ構造にすることで、それぞれの下線部が、前者では show に、後者では were told にかかることが容易にわかる。

また、between A and B や both A and B のような並列構造を表す接続詞表現を用いる場合は、この A と B の形を同じにするように注意を促している。さらに、主語と動詞の一致とも関連して nether A nor B / either A or B や not only A but also B を用いた表現などは特に注意が必要であることを指摘している。

記述内容の特徴

以上、『APA マニュアル』で扱われる文法項目を概観したが、すでに指摘したように、そこでは英文法の全般的な説明ではなく、アカデミックライティングで注意すべき文法事項のみを取りあげ、正確な文章表現を目指すために必要最小限のルールを解説している。アカデミックライティングでは、研究の成果を正確に伝え、読み手に理解してもらおうという、informative な文章を書く努力が必要であり、『APA マニュアル』では、その目的に沿った文章表現の規範となる「正しい文法」のルールが示されている。『APA マニュアル』の前の版（第5版）には、

When you develop a clear writing style and use correct grammar, you show concern not only for accurately presenting your knowledge and ideas but also for easing the reader's task. Another consideration in writing is that of maintaining the reader's focus of attention. Such a concern demands the thoughtful use of language. (APA, 2001, p.61)

と記されているが⁸、『APA マニュアル』の文法解説は、正確に発信することで、読み手の負担を軽減し、読み手が内容に集中できる言語表現を可能にすることを目標としている。

A Pocket Style Manual の英文法解説

A Pocket Style Manual (Hacker, 2009) は、米国における3つの代表的な論文作成スタイルである、APA スタイル、MLA スタイル (Modern Language Association of America, 2008, 2009)、Chicago スタイル (Turabian, 2007; University of Chicago Press, 2010) のエッセンスをコンパクトにまとめた、論文作成マニュアルのダイジェスト版である。そのため、『APA マニュアル』などの論文作成マニュアルに比べると、研究法や論文の出版手順に関する記述よりも、文章の書き方そのものに関する項目 (Clarity, Grammar, Punctuation, Mechanics) が多く、一見してアカデミックライティングの入門者向けであることがわかる。

全272ページのうち、文法に関する記述は36ページ（約13%）であり、『APA マニュアル』よりも充実した観はあるが、その内容はほとんどが初級のものであり、英語の非母語話者を意識して作成したと思われる箇所もある (Hacker, 2009, pp.21-56)。項目は、“Make subjects and verbs

agree”、“Be alert to other problems with verbs”、“Use pronouns with care”、“Choose adjectives and adverbs with care”、“Repair sentence fragments”、“Revise run-on sentences”、“Edit for common ESL challenges”となっており⁹、大部分が誤文修正、すなわち、伝統的な school grammar で言う false syntax (McKnight, 1928, p.386) の形式で文法事項が説明されている。以下、注目すべき記述のある “Make subjects and verbs agree”、“Use pronouns with care” の 2 項目の内容について、例文を引用しながら見ていく。

主語と動詞の一致 (Make subjects and verbs agree)

主語と動詞の一致で注意すべき点として、まず、主語を正確に認識し、それに動詞の形を呼応させることがあげられる。例えば、The slaughter of pandas for their pelts have caused …¹⁰ では、主語は slaughter であり、それに呼応する動詞の形は have ではなく has である。つまり、主語と動詞が離れていると主語を特定しにくいいため、主語とその修飾語を区別し、主語をロジカルに捉えていく訓練が必要となる。

主語が or や nor で結ばれている場合は、主語は動詞に近い名詞に合わせるというルールがある。そこで、例えば、Neither the lab assistant nor the students was able to … では、主語は the students とし、それに合わせて動詞は was ではなく were とする。これは規則の問題であるが、他にも、everyone, each は単数扱い、集合名詞は原則単数扱いなどが注意事項としてあげられている。

関係代名詞を用いた文について、先行詞と関係詞節の動詞の数の一致に関する間違いも取りあげられている。特に、次の例のような、先行詞を取り違えることで動詞との数の一致が合わないケースを指摘している。

Our ability to use language is one of the things that ~~sets~~
set us apart from animals.

SEACON is the only one of our war games that ~~emphasize~~
emphasizes scientific and technical issues.

上記 2 つの例文のうち、上の例文の先行詞は things であり、下の例文では one なので、それぞれの文の関係詞節内の動詞は修正の通りとなる。これは、文意を正確に伝えるには十分に注意しなくてはならない点である。

代名詞 (Use pronouns with care)

代名詞に関する記述は他の項目に比べて長く (pp.32-40)、詳細な解説がある。内容は、「代名詞とそれが指す名詞との数・性の一致」、「曖昧な代名詞の使用例」、「正しい格変化」の 3 つに分けられる。特に、格変化に関する注意事項には注目すべき指摘が見られるので、その誤用訂正の例文を抜粋し、ポイントを見てみよう (通し番号は引用者による)。

(1) The chief strategists, Dr. Bell and ~~me~~,
I could not agree on a plan.

(2) The reporter interviewed only two witnesses, the shopkeeper and I.
me

- (3) ..., Bruno Hauptmann repeatedly denied that the kidnapper was ~~him~~.
he
- (4) My husband is six years older than ~~me~~.
I
- (5) We respected no other candidate for city council as much as ~~she~~.
her
- (6) The chances against ~~you~~ being hit by lightning are about two million to one.
your
- (7) The old order in France paid a high price for the ~~aristocracy~~ exploiting the lower classes.
aristocracy's
- (8) He tells that story to ~~whoever~~ will listen.
whoever
- (9) You will work with our senior engineers, ~~who~~ you will meet later.
whom
- (10) ~~Whom~~ was accused of receiving money from the Mafia?
Who
- (11) ~~Who~~ did the Democratic Party nominate in 1992?
Whom

(1) と (2) では同格句における代名詞の格変化が問題になっており、(1) は主語、(2) は目的語に相当するのでそれぞれの誤りが指摘されている。(3) の修正箇所は、主格補語となるため目的格 him ではなく主格 he を用いる。比較構文の (4) と (5) は、比較の対象を明確に示すためにそれぞれの格変化を合わせる。(4) には My husband is six years older than I [am] のように、(5) には We respected no other candidate for city council as much as [we respected] her のように本来は接続詞である than や as 以下の部分を節にすると正しい代名詞の形 (格) が明らかになってくる。

(6) と (7) は、動名詞 (being, exploiting) の意味上の主語は所有格を用いるというルールである。この例のように、against や for といった前置詞の後だと目的格を用いる傾向があるが、それが間違いであることを指摘している。(8) と (9) は関係代名詞 (複合関係代名詞) の格変化であるが、(8) は前置詞 to の後にあることから ~~whoever~~ としたり、(9) は位置的に ~~who~~ としやすい。しかし、関係代名詞は関係詞節内での文法的役割に応じて格変化するので、(8) は主語の役割 (whoever)、(9) は目的語の役割 (whom) を示す形にしなければならない。最後の (10) と (11) は、疑問代名詞 ~~who~~ の誤用例であるが、(10) が主語、(11) が目的語になるので、それぞれ Who, Whom が正しい。

記述内容の特徴

以上、*A Pocket Style Manual* の英文法記述から特に重要な箇所を抜粋し、その内容を見てきたが、その記述の態度は『APA マニュアル』と同じく、論理が中心に据えられている。つまり、「慣用 (習慣や言いやすさ)」を排して、あくまでロジカルに文法的な正用法、すなわち「規範」を定めていくという態度である。

上の例に関連して言えば、現代英語、特に口語では、It's me や That's him のように主格補語の位置に目的格が用いられるが、*A Pocket Style Manual* の指示に従えば、It's I や That's he としな

ければならない¹¹。また、as や than の後には、それが前置詞的なものとして解釈されるゆえか、He is as tall as me や He is taller than me のように目的格が来るのが自然に感じられる。しかし、これも比較の対象となる語の形を正確に合わせるという点から、He is as tall as I や He is taller than I を正しいとする。そして、疑問詞 who の場合も、口語では Who do you like? のように、たとえ目的格でも文頭では whom ではなく who が好まれるが、like の目的語となる以上、修正の通り目的格の whom を用いるのが理にかなっている。

It's me などの口語表現に見られる文法的破格は、おそらく「言いやすさ」や「位置的なすわりのよさ」、言い換えれば、述語動詞の前には主格、後には目的格が来ることからの類推による現象であろう。それに対し、*A Pocket Style Manual* の誤文訂正では、「言いやすさ」や「話し言葉でよく使われる」といった慣用的側面ではなく、論理（理屈）に基づいて主格、所有格、目的格の使用を決めている。それは、文意を誤解されないように、意味の正確さを優先させるために文中での語の働きを明確に示す必要があるからだ。

おわりに

以上、2冊の英語論文作成マニュアルで扱われている文法項目を概観したが、すでに指摘したように、双方に共通している特徴は、言語における慣用ではなく、論理を重視して文法的正誤の判断の基準（根拠）にしているという点である。

言語表現の正しさの基準を、慣用か論理のどちらに置くかという議論は伝統的なものである。英文法の歴史においても、18世紀に規範英文典が成立していく過程で、言語現象の観察から見出した慣用を文法的正しさの基礎としようとした Joseph Priestley (1733-1804) の英文典 (*Rudiments of English Grammar*, 1761) と、慣用を排し論理（理屈、理性）に重きを置いた Robert Lowth (1710-1787) の英文典 (*Short Introduction to English Grammar*, 1762) が出た。この両者のバランスをとりつつ、理性に基づく一般的な規則と、理屈は説明できないが日常的に使われる表現との折り合いをつけた Lindley Murray (1745-1826) の英文典 (*English Grammar*, 1795) によって英語の規範文法が成立した (McKnight, 1928, pp. 379-399; 渡部, 2003, pp.187-223)。

Priestley の観察と慣用重視の態度は「記述的 (descriptive)」であり、対照的に、Lowth の理性を重んじる姿勢は「規範的 (prescriptive, normative)」である。科学的な態度としては前者であろうが、教育的効果はむしろ後者の方にあるのではないだろうか。事実、学習者、そして教育者は Priestley よりも Lowth の文法を支持した。Lowth は、それまでの約3世紀にわたるスタンダードなラテン文法の著者である William Lily (1468-1522) による文法の定義 *Grammatica est recte scribendi et loquendi ars* [Grammar is the art of writing and speaking correctly] をモットーにし、文章表現で何が正しく何が誤っているかの論理的なルールを提示することで、論理や道徳における普遍的法則を英文法において目指した (McKnight, 1928, pp. 381-382)。つまり、規範の基準に慣用ではなく、論理を置いたことが、正しく発信する（書く、話す）ための英文法として人々に支持を得たことの理由であろう。

ラテン語は中世から近世にかけてのヨーロッパでの lingua franca であり、今日、その地位を占めるものは英語である。したがって、英語は、イギリス人やアメリカ人などの母語であると同時に、世界の人々の共通語でもある。このように、英語が世界語になればなるほど、正確なコミュニケーションの道具の基礎として、学習者に納得のいく理にかなったシンプルな文法ルールの指導が重要になろう。

母語話者が日常的に使っているにもかかわらず、It's meではなく、むしろ、論理にかなうという観点から It's I を正しいと「強要」することは、文意を正確に伝えることが求められるアカデミックライティングならではの態度であろう¹²。英語の規範文法の伝統は、こういったアカデミックマニュアルのテキストの中に脈々と受け継がれているようである。

引用文献

- American Psychological Association. (2001). *Publication manual of the American Psychological Association* (5th ed.). Washington, DC: Author.
- American Psychological Association. (2010). *Publication manual of the American Psychological Association* (6th ed.). Washington, DC: Author.
- Cutts, M. (2010). *Oxford guide to plain English*. Oxford, UK: Oxford University Press.
- 江藤裕之. (2004). *Publication Manual of the American Psychological Association* の英文法記述について. 長野県看護大学紀要, 6: 35-43.
- 江藤裕之. (2011). 英語論文作成マニュアルの特徴とアカデミック・ライティングの授業への応用 — MLA, APA, Chicago の比較から. 東北大学国際文化研究科論集, 19: 117-125.
- Hacker, D. (2009). *A pocket style manual* (5th ed.). Boston, MA: Bedford/St. Martin's.
- McKnight, G. (1928). *Modern English in the making*. New York, NY: Appleton.
- Modern Language Association of America. (2008). *MLA style manual and guide to scholarly publishing* (3rd ed.). New York, NY: Author.
- Modern Language Association of America. (2009). *MLA handbook for writers of research papers* (7th ed.). New York, NY: Author.
- Ritter, R. M. (Ed.). (2003). *The Oxford style manual*. Oxford, UK: Oxford University Press.
- Sandelowski, M. (1995). Qualitative analysis: What it is and how to begin. *Research in Nursing & Health*, 18, 371-375.
- Sandelowski, M. (2001). Real qualitative researchers do not count: The use of numbers in qualitative research. *Research in Nursing & Health*, 24, 230-240.
- Seely, J. (1998). *The Oxford guide to effective writing and speaking*. Oxford, UK: Oxford University Press.
- Strunk, W., & White, E. B. (1979). *The elements of style*. Needham Heights, MA: Allyn & Bacon.
- Turabian, K. L. (2007). *A manual for writers of research papers, theses, and dissertations* (7th ed.). Chicago, IL: University of Chicago Press.
- University of Chicago Press. (2010). *The Chicago manual of style* (16th ed.). Chicago, IL: Author.
- 渡部昇一. (2003). 英文法を知ってますか. 東京: 文芸春秋 (文春新書 344).

注釈

- 1 以下、APA とする。
- 2 わかりやすい英語の文章表現、いわゆる plain English は論文作成マニュアルよりも、文章スタイルガイド（例えば、Strunk & White, 1979; Seely, 1998; Cutts, 2010）に詳しい。このような文章スタイルガイドは対象を学術論文の文章に限定せず、報告書、宣伝文、注意書きなど、広く様々な場面で、誤解の少ない、わかりやすい文章を書くノウハウを提示している。
- 3 筆者は以前『APA マニュアル』の前版（第5版）における英文法記述について報告した（江藤, 2004）。本稿と重なる点も若干あるが、今回は最新版（第6版）を資料にしたことと、まとめ方を変え、別の論文執筆マニュアルも取り上げて比較をすることで、前報告とは内容を異にするものである。なお、『APA マニュアル』第5版と第6版における英文法記述の比較に関しては、すでに口頭による発表を行ったが（江藤裕之. 英語論文執筆マニュアルにおける英文法記述—APA Publication Manual の第5版と第6版の比較を中心に. イギリス国文学協会第10回年次コロキウム. 東京. 2011.11.13.）、その内容は本稿の論点に関連して特に記すべき点はないので割愛する。
- 4 以下、『APA マニュアル』とする。

- 5 本稿では最新版(第6版)の『APA マニュアル』を使用する。243 ページ中、英文法に関する記述は 10 ページ(約 4%)であり、分量的にはわずかである。
- 6 すべての項目に詳細な説明と例文が付されているが、ここでは紙幅の関係で例文は必要なものだけを取り上げ、例文には出典のページを記さない。
- 7 筆者の個人的経験による。
- 8 この記述は最新版(第6版)にはない。
- 9 最後の3項目は、正しい文を書くための接続詞や句読点の使い方、英語の非母語話者が間違えやすい冠詞や文構造などについてであり、最初の4項目が『APA マニュアル』の英文法解説と重なるが、内容的にはそれほど難解ではない。
- 10 例文は不要部分を適宜省略し、出典のページを記さない。
- 11 疑問文 Who is it? に対する答えなので、主格 who に対応させるには It is I や It is he のように主格の I や he が理屈としては正しい形となる。なお、歴史的には言えば、古英語の Ic hit eom [I it am] (ドイツ語の Ich bin es) が、中英語期に It am I となり、It が主語とみなされ It is I が生じた。この点からも It's Iの方が「正しい」形だと説明できる。
- 12 勉強しても一向に英語が「使える」ようにはならないという悪名高きわが国の受験英語なるもののルールは、英米の native speaker のアカデミックライティングに照準を当てていたと言ってよいだろう。ある意味、これまでのわが国の英語教育は、文法的な格調高い書き言葉の理解と習得を目指していたと考えられるのではないだろうか。